

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
1	p1-7-9行	廃止措置の中身から「敷地の再利用」は削除すること	いわゆる廃止措置の内容として「敷地を再利用可能とする」ことが記載されているが、福島第一原発に関して言えば「敷地の再利用」などは考えようもない。 この言葉は、福島県民にとっては当該敷地が全国各地の原発からの廃炉廃棄物や高濃度汚染廃棄物の処分場として再利用されるのではないかと言う不安とつながってしまう。 福島県民としては、安全に廃炉作業を進めてもらえばそれでよいのであって、撤去後はいかなる用途にも再利用などしてほしくはないというのが本当の望みである。 事故のアーカイブとか廃炉技術の研究拠点とかならば近傍の別な土地にしてほしい。 周辺に土地はいくらでもある。	「敷地を再利用可能にする」という表現は、全国各地の原発から発生する廃棄物の処分場にするといった、具体的な用途を想定して使用しているものではありません。 ただ、この表現が上述のような不安を与えてしまう可能性があるとの御意見を踏まえ記載を修正することとします。
2	すべて	こんな文章しか書けない現場も知らない原子力の専門家と称する連中が日本の原子力を担っているとは大変絶望したお先真っ暗ですね	原子炉の冷温停止状態・・・？ ふざけるな、現場も観れない状態で想像だけで「事故」を片付けるな！ ロボット・・・？ 試験・・・？ 除染・・・？ すべてインチキじゃないか！ 今も東京電力福島第一原発から毎日、毎日放射能がだだ漏れじゃないか・・・！ だれも止められないじゃないか・・・！ 日本全国民が直接に、間接に、内部被曝している事実をどうするつもりか？ 人類史上最大最悪の原発事故・放射能漏れを起しているにもかかわらず、大飯原発を再稼働させて、福島を過去の事件のように取り扱う政府・東電・原子力委員会に対して不快感で一杯である。原子力の専門家なら、最初から放射性廃棄物の無毒化もできないことを知りながら、この地震大国日本で原発に手を染め、パンドラの箱を開けてしまった責任を心に刻み、放射性物質の漏洩を一日も早く止めるように、閉じ込めるように、死にものぐるいで働きなさい。 福島原発災害の責任はあなたがた原子力委員会にもあるのです。	福島第一原発事故の収束への取組を進めることは重要であるため、今後、本見解案に記述した提言の実施を関係府省に求めています。
3	1ページの8行目～10行目(中長期にわたる取り組みのロードマップとその推進に・・・省略・・・いくことが重要と判断した。)	中長期ロードマップでは具体的な期限が曖昧。具体的な作業項目別の完了期日を明確に。賠償責任対応措置の項目が欠落しては国民から反感を買うだけ。研究課題の進捗も含めたモニタリングと公開の仕組みを明確に。	1.中長期ロードマップでは、わかりにくく、もっと具体的なマスタースケジュールを作成して、国民にもっと分かり易く公開してほしい。 (1)「ロードマップの活動項目に賠償責任の項目がなく、資金計画もわからない。どれだけのコストが30年以上にもわたって発生するのか、その試算結果を明示してほしい。そして、その財源案についても明確に。 (2)作業の完了期日や関連性が理解ができてにくい。知る権利がある国民に説明が専門的すぎる。もっと平易に分かり易くする説明責任努力を果たすべき。 (3)今後、定期的に事故設備廃棄処理の進捗をマスコミ公開してほしい。決して隠蔽しないオープンな廃炉作業と報告義務を負う体制で推進してほしい。 (4)廃棄物の最終処分場の問題をどういう打開策で臨むのか。 2.必要不可欠な技術課題を分かり易く説明する責任を果たしていない。 (1)「ロードマップ上の個別活動の技術課題要素一覧ではわかりにくい。現時点で世界水準のレベルで叡智を結集した結論となっているのか理解できていない。日本国がこの課題が妥当だと判断した根拠を説明すべき。 (2)技術的な課題の難易度とその研究開発コストの試算はどう見ているのか、どういう技術が困難を極めるのか、全世界から叡智の集め方、原発技術の水準を高め、国際競争力につなげるような発想や構想の説明がほしい。 (3)原発を廃炉にすると技術者がいなくなるという噂があるが、こういう事故対応技術こそ、ビジネスチャンスとなり、廃炉技術として訴求していくことを考えるべき。終焉技術にこそ日本の活路があるべきと気づくべき。 3.今、福島原発は原子力プラントとしては特殊な状態にあるという変な表現をしているが、これは極めて危険な状態と文言に改めてほしい。	御意見1. (1)(2)(3)及び2. (1)(2)について、中長期ロードマップの内容や資金計画、作業進捗、及び研究開発の状況等の透明性を確保するため、本見解案では、2. (4)において「第三者機関を設置する場合には、中長期措置の進捗状況や見通しを周辺自治体及び地域住民に説明し、取組状況に対する意見や要望を聴く会合を定期的に開催することを、その任務の一つとすべきである。」と記述し、関係者が適切に対応していくことを求めていくこととしております。 御意見1. (4)の廃棄物の最終処分場については、国が今後3年程度(平成26年度末)を目途として確保を目指すこととされ、その設置場所は、自然的社会的条件が良い土地を抽出し、現地調査等により立地特性を把握した上で、最終的に国が立地場所を決定し、国の責任の下で決定されることとなっております。なお、福島第一原発の敷地内に存在する廃棄物の取扱いについては、将来の最終処分へ向けて、本見解案の1. (6)において「将来の長期貯蔵や処分を見据えた廃棄物の処理、安定化技術の研究開発を進め、できるところから具体化していくべきである。」と記述しております。 御意見2. (3)の技術者の確保について、本見解案の2. (6)において「中長期措置とそのための研究開発の推進に当たって、(中略)30年以上に及ぶ取組の中で技術者の世代交代は必然であるから、国及び東京電力(株)は、中長期的な人材確保・育成に関するニーズを明らかにし、(中略)教育機関や研究機関と連携し、そのニーズを満たすための取組を推進すべきである。」と記述し、長期にわたるプロジェクトにおいて技術者を確保・育成することの重要性を提言しております。また、本見解案の3. (5)において「地場産業の育成、雇用の創出にも貢献するよう配慮し、(中略)その実現に向けて着実に取り組むべきである。」と記述し、産業の創出に向けて取り組むことを提言しております。 御意見3. の福島第一原発が極めて危険な状態にあるという御指摘については、本見解案においても今後の異常の発生可能性を考慮し、本見解案の1. (1)において「国及び東京電力(株)は、(中略)異常の発生可能性の評価を現場の状況を踏まえて絶えず見直し、公衆及び作業者の安全に影響を与える可能性が十分小さく維持され続けるよう、万全の対策を講ずべきである。」と記述しております。
4	1ページ1行目	東京電力は解体してください。	福島は賠償と再生の資金は、全額東京電力が負担してください。 当然東電は経営破綻するので、その後に足りない分を税金投入してください。 まず東電に全てを吐き出させないと、国民として納得できません。 日本の再生には、東電解体、発送電分離、総括原価方式の廃止が必須条件です。 福島第一の廃炉は、国が主体となって計画実施してください。	福島第一原発の廃止措置等に向けた計画の実施については、中長期ロードマップに基づいて政府と東京電力が一体となって取り組んでおります。 なお、東京電力による損害賠償への国の支援については、2011年8月に施行された法律「原子力損害賠償支援機構法」などにに基づき実施されております。

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
5	3ページの(6)31行	根本的な国・東電に対する不信感を除くのが第一で、文言ではなく声と信頼づくりです。「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて」はそれからの国民との議論はそれからです。	3. 11福島原発以来、すぐに国や東電、専門家が言った「未曾有宇・・・」「想定外・・・」は、まるで他人事の解説ばかりで、未だに国や東電の責任と自己批判は聞こえません。そして、霞ヶ関は、「反省」と言いながら原子力政策は続いて行きたい本音の気持ち。エネルギー政策や原子力政策の委員、大学や機関・電力や教授の癒着は未だに続いており、この夏の原発エネ政策のパブコメの国民の声：「ゼロシナリオ」即時を進んでください。国民の不信と怒りはおさまっておりません。「原子力神話」が崩壊しているのに、未だに「安全・安心」「確率論」を呼んで・・・ますます怒っております。まずは、安全性の証拠の確認と専門家でわからないことを正直に述べ、信頼を少しずつ戻すよう場づくりが必要です。そして国と東電の責任と今後の見通しとまだわからない部分や放射性廃棄物の管理や仮保存の場所案、六ヶ所の見通し等公に公開して、国と国民との議論を双方で学びながら最適な方向性を出してほしいのです。今後の国の原子力(廃炉も)政策を単なる賛成・反対ではなく、より深く国民との議論、コミュニケーションを初めてください。追加ですが、今回のパブコメの期限が1週間とは、信じられません。国民の視点と思えば、せめて一ヶ月以上と思います。事務作業を減らすためか？先日の学会会議回答について有識者ヒアリングの話にパブコメのエンゲージメント室を作るべき・・・との言葉で急遽パブコメに入れたのか？1週間がいかにも形式的です。まずは、その意識を変えてください。以上	国民とのコミュニケーションの場の必要性については、本見解案の2. (4)において「第三者機関を設置する場合には、中長期措置の進捗状況や見通しを周辺自治体及び地域住民に説明し、取組状況に対する意見や要望を聴く会合を定期的開催することを、その任務の一つとすべきである。」と記述しております。
6	5ページ(4) (5)	(4) 会合の開催の告知にも触れるべき (5) 協力すべき 全体に 専門的な？カタカナ用語が多すぎる。もっとわかりやすい表記にすべきである	(4) 説明会の開催について一般住民に広く知らせる努力を感じないから 広く住民の意見を聴く努力を明記すべきである (5) 協力など任意の領域では 責任の所在がうやむやになるので 「義務である」と明記すべきである。 カタカナ用語では わかりにくく 解釈に差ができるため 共通認識として 国民全員がわかりやすくする必要がある。	広く住民の御意見を聞くことが重要であるという認識から、本見解案の2. (4)において「中長期措置の進捗状況や見通しを周辺自治体及び地域住民に説明し、取組状況に対する意見や要望を聴く会合」と記述しております。この会合は、第三者機関によって運営されるべきであり、国や東京電力が一方的に説明をするような場とならないようにすべきと考えます。 また、本見解案の2. (5)において、アーカイブの取組について関係機関は「協力すべき」と記述しておりましたが、実現をより強く求めるよう、記載を修正することとします。 用語については、略称には定義を付すなど、今後も表現の平易化に配慮して参ります。
7	2. 安全性、透明性、効率性の高い事業運営について(4ページ条項2)	東京電力本社機能の移転	現状、原子力発電所事故の被害者に対して、まともいえる賠償がなされていないこと、除染作業などを外部機関に丸投げしていることから、まずは都内一等地にある本社を売却し、福島原発に近い政府が安全としている土地へ、東京電力本部を移転し、東電が責任をもって対処すべき。 条項にも記載されているリアルタイムの状況把握、情報収集、十分な人員の確保を実現できるだけでなく、被災地地元活性化につながり、六本木の本社を売却することで、さらなる被害者への賠償も実現できる。	東京電力は平成24年11月7日に発表した「改革集中実施アクション・プラン」の中で、副社長が専任で常駐する「福島復興本社(仮称)」を設置するとともに、本店各部門と経営スタッフ機能を一部移転および除染・地域支援業務等の拡充により、500人規模で再編・増強し、グループ会社も含めて県内で4,000人以上の体制で業務を遂行するなど、福島県へのコミットメントを抜本的に強化することを表明しております。
8	全般	・放射線管理に関する独立組織の構築 ・労働者の処遇改善 ・放射性廃棄物の最終処分形態を睨んだ計画の最適化 ・研究開発の中長期作業への積極的組込 ・国内全ての原子力廃止措置を担う機関の設置	・放射線管理に関する独立組織を、事業者任せにせず国も積極的に関与して構築すべき。 ・中長期措置作業に関わる全ての労働者の給与や福利厚生等の処遇を手厚くし、労働者雇用に係る予算の削減を阻止するとともに、労働者に直接その恩恵が与えられるルールを策定すべき。 ・全ての放射性廃棄物の、実現可能な最終処分の在り方を、国家を挙げて早急に定め、中長期作業にその在り方を反映すべき。最終の形態が不透明な状況では計画の最適化は不可能である。 ・研究開発を中長期措置作業の中に積極的に組み込んで行うべき。試験体を別途作成し別会場で試験をするよりも、可能な限り現地で直接試験する方が効率的である。装置の売込みがあれば該当技術に対する机上検討よりも、まずは可能な限り現地で実際に試してみることを優先する等、加速度的な技術導入を、成果見込みの大小問わず進め、現場により近い形での技術開発を推し進めるべき。 ・専任廃止措置機関の設置を検討するにあたっては、我が国における原子力廃止措置を先行して進める、東海・ふげん・浜岡等の実務を担う人材を積極的に活用し、福島第一の中長期措置のみならず国内全ての原子力廃止措置を幅広く担うことについても念頭に置くべき。	作業者の放射線管理については、事業所任せではなく、公益財団法人放射線影響協会の中に設置されている中央登録センターで管理されております。中央登録センターは法律によって指定記録保存機関として指定された機関です。 作業者の処遇改善については、本見解案の1. (3)において「作業者の安全を確保する取組の改良・改善を継続的に図るとともに、後述の第三者機関の監査を受けるなど、その実施状況の透明性を高めることも重要である。」並びに「二次、三次の下請けといった従来型の雇用形態で作業者を確保することが適切かどうかも含めて検討し、雇用形態の在り方に関して新しいビジョンを定め、その実現に向けて取り組んでいくべきである。」と記述しております。 放射性廃棄物の最終処分の在り方を中長期措置に反映すべきという御意見については、本見解案の1. (6)に記述しておりますが、より正確に伝わるよう、記載を修正することとします。 技術開発を中長期措置へ積極的に取り込むべきという御意見については、本見解案の3. (2)において「現場のニーズを第一に考え、それを満足するもっとも効果的かつ効率的な技術の開発を推進する責任があることを自覚し、(中略)現場において最も適切な技術が採用されるよう取り組むべきである。」と記述しております。なお、現場近傍での試験施設の設置については既に計画が進められております。 国内すべての原子力廃止措置を担う機関を設置すべきとの御意見については、本見解案は福島第一原発の廃止措置作業を対象としているため、本提言の対象ではありません。しかし、本見解案の2. (3)に記述した「専任の廃止措置機関」を国内すべての原子力発電所を対象とする機関として検討することも考えられます。

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
9	2.安全性、透明性、 効率性の高い事業運営について	事故後の原発内にて従事する人材の不透明生、低賃金による技術力低下、安全性の不透明生、食事支給再開、など改善されなければなりません。現場で誰が原発を守っているのか？ 人です。ひとつひとつの命です。	事故後の原発内にて従事する人材の不透明生、低賃金による技術力低下、安全性の不透明生、食事支給再開、など改善されなければなりません。現場で誰が原発を守っているのか？ 人です。ひとつひとつの命です。 被曝による健康被害を認識した対処をしたくない為、どこの誰か分からなくて命を粗末にするやり方は、デスクワーカーの損得方式にあてはまります。 取り決めるをする関連省庁にも、正しいやり方を提案出来る有能者は居られるはず。 なすべき正道を今出来るよう、今一度「原発事故調査報告書」 http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3856371/naiic.go.jp/index.html を前に、命懸けの努力をお願いします。 福島のみならず、関東域、重度の放射性物質降下地域では、毎日子ども達が命を削って、救われるのを待っています。	作業者の安全対策や処遇の充実については、本見解案の1. (3)において「作業者の安全を確保する取組の改良・改善を継続的に図るとともに、後述の第三者機関の監査を受けるなど、その実施状況の透明性を高めることも重要である。」並びに「二次、三次の下請けといった従来型の雇用形態で作業者を確保することが適切かどうかも含めて検討し、雇用形態の在り方に関して新しいビジョンを定め、その実現に向けて取り組んでいくべきである。」と記述しております。
10	全般	日本として、廃炉技術をビジネスモデルに組み込むのかを 明言されたい	福島第一の被災者には申し訳ないが、以下の意見を述べたい。 事故の再発防止も含め、廃炉技術は、今後、国際貢献のシーズになるだけでなく、産業界としては、ビジネスカテゴリの範囲拡大としても考えられる。そういう意味で、確かに国際的な知見を生かすというのは重要であるが、知財の流出に気をつけて頂きたい。 常任理事国以外でこの経験を持たたというのは非常に重要であり、無駄にはして欲しくない。 これこそがまさに、未来のために考える基軸である。	本見解案の2. (5)において「成果のうち知的財産に該当するものの取扱いは、適切になされるべきであることは言うまでもない。」と記述しております。
11	わかりません	わかりません	今朝このパブコメをみつけました。 資料をよむまもなく、よくわかりません。 原発に関することは、一本化し、国民にみやすくしてください。 原発の状況だって、本当の現状が全くみえてきません。 また、内閣府にも原子力委員会があるのですか？ 規制委員会で一本化されたのではないのですか？	福島第一原発の状況の透明性を確保するため、本見解案の2. (4)において「第三者機関を設置する場合には、中長期措置の進捗状況や見通しを周辺自治体及び地域住民に説明し、取組状況に対する意見や要望を聴く会合を定期的に開催することを、その任務の一つとすべきである。」と記述しております。 なお、原子力委員会は原子力利用に関する政策等(安全確保の実施に関わるものを除く)について審議するための組織で、内閣府に設置されております。原子力施設等の安全確保を担う原子力規制委員会とは別の組織です。
12	2ページ 1. 現地における取組について の(2) 5ページ 最後の行	5, 6号機も廃炉にしてください。第二原発の廃炉ロードマップを早く出してください。 人材確保のための魅力的な教育とは、今までのような「原発最高！」の教育であってはならないと思います。	5, 6号機については「適切な防護措置及びこれの実施に必要な資機材の整備」とされていますが、福島県は県内の全廃炉を要請しています。5, 6号機に対する取り組みは、防護措置や機材の整備ではなく廃炉作業であるべきです。ロボットや遠隔操作機器を使つての廃炉作業を早急に行い、その具体的な取り組みを今後の全国の原発廃炉作業にいかすべきです。 また第二原発に関しても、速やかに廃炉のロードマップを出してください。 「魅力的な教育内容を整備することも必須」と書かれていますが、「魅力的」とはどんな様子を指すのでしょうか。これまでのような「原発最高、原発バンザイ」の教育が行われることに反対します。事実を事実として教える教育をお願いいたします。海外(ドイツや北欧)の教育を参考にしてください。 「政府に対して勧告する、海外の専門家を含む第三者機関を設置」「定期的に現場の担当者が、地域住民の要望や取組状況に対する意見の開陳を求める会合を開催すること」ということについては、必ず実施するようにお願いします。今まで十分な説明が地元でなされてきたとはいえないと思います。やらせや動員のない説明会をお願いします。	原子力発電所の運転、停止に関わらず、防護措置や緊急時に備えることは必要なことと考えます。福島第一原発1～4号機の廃炉作業を着実に実施するため、本見解案の3. (5)において「ロボットや遠隔操作機器の性能試験には、休止中の5, 6号機を活用することも有用である」と記述しております。また、1～4号機の廃炉作業を、今後の全国の廃炉作業に活かすべきという御意見を踏まえ、2. (5)において記載を修正することとします。 本見解案の2. (6)で記述のある「魅力的な教育内容の整備」については、中長期措置における技術者確保のために関係機関がそれぞれ実施すべきものであると考えており、原子力事業の拡大を目的とした教育を意図しているものではありません。 地元の御意見を聞く会については、福島第一原発の状況の透明性を確保するため、本見解案の2. (4)において「第三者機関を設置する場合には、中長期措置の進捗状況や見通しを周辺自治体及び地域住民に説明し、取組状況に対する意見や要望を聴く会合を定期的に開催することを、その任務の一つとすべきである。」と記述しております。
13	3ページ、1の(5)	原子力規制委員会に対して、放出した場合の環境影響評価(トリチウムの拡散方法の検討を含めて)を行い、地元や関係者が科学的に判断できる資料を早急に提供するよう、求めるべきである。	早期に海洋放出が可能になれば、何十万トンものタンクを増設するような無駄な作業を行わなくても済むこととなり、その分の資源を4号機プールからの燃料取り出しカバー工事や、注水冷却小ループ化に向けることができ、全体としてリスク低減が可能になると考える。	本見解案の1. (4)において「汚染水を環境放出基準を満たすよう処理した後、環境に放出することが必要になると考えられる。これを実施するには関係者の理解と協力を得ることが必要であるから、国及び東京電力(株)はこのための取組を早くから始めるべきである。」と記述しております。

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
14	4ページ、2の(3)	廃炉作業をもっとスピードアップできないか、何が原因で滞っているのかについて、国は安全規制とは別の部門の職員が現場に入って、しっかりと監視すべきである。	東京電力の経営体力は、電気料金の値上げ、柏崎原発の再稼働、人件費削減などの困難な因子が多く、到底、廃炉費用を企業努力で確保することなど無理がある。廃炉費用の不足が、4号機使用済燃料の取り出し等の一連の廃炉作業を遅らせている原因につながっていると感じられる。資金があれば作業員や重機も確保して昼夜の作業もできるし、作業員の被ばく低減対策も可能になるはずである。被害者となって避難を強いられている住民のことを親身になって思うならば、ロードマップの確実な進捗や前倒しについて、費用が障害となっているのであれば、許されない。	本見解案の2. (3)において「技術経営能力の整備や、施設、人材、費用、技術及び資材等の確保に万全を期すべきである。」と記述しております。
15	7ページ、3の(5)	5・6号機をモックアップ活用とするならば、国が5・6号機を買い取って、技術開発、研究施設として利用するよう用途を変更(廃炉)すべきである。	5・6号機は、福島第一原発として到底稼働できるものではなく、残存する核燃料の冷却、セキュリティにも不安がある。そのためにも、5・6号機の核燃料は、これらの負担からの解放のためにも、早急に所外に搬出し、1～4号機の廃炉に全力を注ぐべきである。その上で、モックアップ施設として活用するならば廃炉も実現するし、資産売却により東電にもお金が入るので、廃炉費用が確保できて、廃炉のスピードが上がるのではないかと。	原子力発電所の運転、停止に関わらず、防護措置や緊急時に備えることは必要なことと考えます。福島第一原発1～4号機の廃炉作業を着実に実施するため、本見解案の3. (5)において「ロボットや遠隔操作機器の性能試験には、休止中の5、6号機を活用することも有用である」と記述しております。
16	1. 現地における取組について(2)(3)(4) 2. 安全性、透明性、効率性の高い事業運営について(3)	1. (2):5,6号機、F2は廃炉を前提として下さい。1. (3):作業員の安全確保を徹底させて下さい。1. (4):汚染水の海洋放出はしないで下さい。2. (3)東京電力に廃炉作業を任せることが出来ません	1. 現地における取組について(2):5,6号機、F2は廃炉を前提として諸施策を講ずべきです。再稼働前提のシナリオ検討、防災計画は容認できません。 1. 現地における取組について(3):作業員の線量管理等が不徹底であることは報道等でも明らかな通りです。このままでは安定して人員を確保することは早晚困難になると思われます。作業員の雇用に反社会的勢力が介在しているのも公然の事実です。早急な環境改善が必要です。 1. 現地における取組について(4):汚染水の海洋放出は環境汚染をさらに深刻にします。貯留池の設置等、F2も含めた敷地内での保管を検討下さい 2. 安全性、透明性、効率性の高い事業運営について(3)公的資金なしに存続不可能な死に体の東京電力に廃炉作業を安心して任せることはできません。国主導であたる態勢を早期に確立すべきです。	福島第一原発1～4号機の廃炉作業を着実に実施するため、本見解案の3. (5)において「ロボットや遠隔操作機器の性能試験には、休止中の5、6号機を活用することも有用である」と記述しております。また、1～4号機の廃炉作業で得られた知見は、今後の1～4号機以外の廃炉作業に活かされるべきと考えます。 人員の確保及び雇用環境の改善については、本見解案の1. (3)において「作業員の安全を確保する取組の改良・改善を継続的に図るとともに、後述の第三者機関の監査を受けるなど、その実施状況の透明性を高めることも重要である。」並びに「国及び東京電力(株)は、(中略)雇用形態の在り方に関して新しいビジョンを定め、その実現に向けて取り組んでいくべきである。」と記述しております。 汚染水ではなく、正常な原子力発電所での排水基準まで処理することで、環境への影響が問題ないと判断された場合には、正常な原子力発電所での排水と同様の扱いができると考えます。このことについて本見解案の1. (4)に記述しておりますが、より正確に伝わるよう、記載を修正することとします。 中長期措置については、国と東京電力が共同で設置した「政府・東京電力中長期対策会議」にて進捗が管理されており、東京電力が単独で実施しているものではありません。本見解案では、中長期措置の透明性や効率性を更に高めるため、本見解案の2. (3)において「この取組をそうした観点から評価・監査し、適宜に改善すべき点などを政府に対して勧告する、海外の専門家を含む第三者機関を設置すべきである。」と記述しております。
17	3. (2)項	「海外の専門家の意見にも丁寧な耳を傾け、現場において最も適切な技術が採用されるように取り組む」ためには、国のしっかりとしたサポートが不可欠と考える。	見解案の3. (2)項に「海外の専門家の意見にも丁寧に耳を傾け、現場において最も適切な技術が採用されるように取り組むべき」との記載があり、同取組を実現するための枠組みとして、11月7日に東京電力より発表された「改革集中実施アクション・プラン」に国際技術開発組合等を設立する案が示されている。 当協会は、各国が蓄積している様々な経験、技術、ノウハウを持ち寄ってオープンに議論する場を設定すべきと主張してきた。今回東京電力より示された案は、当方の提案を斟酌頂けたものと評価している。 なお、この取組にあたっては、政府間の調整を伴うケースも出てくるものと思われる為、国のしっかりとしたサポートが不可欠と考える。 また、それらの運営のプロセスにおいては、国際的な理解を得るためにも、透明性確保に向けた情報の開示が必要である。	東京電力は「改革集中実施アクション・プラン」において、国際技術開発組合(仮称)は、国と協力して設立するとされています。本見解案でも3. (2)において「国は技術選定の計画と経過に関する情報を発信し」や、「国内外の専門家が交流する機会を適宜に持つ」、「海外の専門家を含む第三者機関を設置すべき」等、国のサポートと透明性確保の重要性について記述しております。

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
18	1の(1)及び(3)について	東京電力の福島第一原発の廃炉事業に関して、東電を安衛法15条の特定事業者と政令改正をして、安衛法31条1項の下請労働者に対する安全確保措置義務を直接に課すようにする。	<p>福島第一原発におけるこの間の偽装請負・違法派遣等の個別事案への対応や、下請会社任せの原発労働者の被ばく線量管理、長期的健康管理を含めた安全管理では限界がある。原発労働者の命がけの作業により利益を得ている注文者たる電気事業者こそが、原発労働者の労働条件や安全管理につき責任を負うべきである。</p> <p>労働安全衛生法上、特定事業の仕事を自ら行う注文者は、建設物、設備又は原材料を、当該仕事を行う場所においてその請負人の労働者に使用させるときは、当該建設物等について、当該労働者の労働災害を防止するために必要な措置を講じなければならないとされる(同法31条1項)。現在、「特定事業」は建設業と造船業と定められているが、原発労働者の実効的な安全確保のためには、原発事業も「特定事業」に含めるべく、労働安全法施行令の改正がされるべきである。これは、政省令の改正により機動的に行うことが可能であり、即時行われるべきである。</p> <p>さらに、重層的下請構造の下で発生する偽装請負等の違法な就労状態や、健康保険・雇用保険への未加入、被ばく隠し等の諸問題を根絶するために、電気事業者に対し、原発労働者の直接雇用義務を課すことも今後検討されるべきである。</p> <p>日本労働弁護団は、個別の原発労働者の事案への積極的な対応や各地の関係団体との連携強化を通じて、原発労働の重層的下請構造から生ずる諸問題の是正に取り組むことを宣言するとともに、電気事業者に対し、実効性ある原発労働者の安全管理義務を課すことを求める。</p> <p>2012年11月9日 日本労働弁護団第56回全国総会</p>	作業者の安全対策や処遇の充実については、本見解案の1.(3)において「作業者の安全を確保する取組の改良・改善を継続的に図るとともに、後述の第三者機関の監査を受けるなど、その実施状況の透明性を高めることも重要である。」並びに「二次、三次の下請けといった従来型の雇用形態で作業者を確保することが適切かどうかも含めて検討し、雇用形態の在り方に関して新しいビジョンを定め、その実現に向けて取り組んでいくべきである。」と記述しております。
19	1の(1)及び(3)について	除染作業者に確実に「除染特殊勤務手当」が支払われるよう措置すること、元請受注者が連帯責任を負うことを国や地方自治体が元請受注者との契約書に書き込み、これに同意する事業者とのみ契約を締結すること	<p>環境省は、福島第一原発周辺の除染作業に従事する作業員に対して、被曝の危険性と精神的労苦に対して最大1万円の「特殊勤務手当」を支払うこととして予算を組んだ。ところが、現実には、数次の下請業者を経由する過程で『中抜き』され、末端の作業員に支給されていない問題が報道されている。</p> <p>除染作業者に確実に「除染特殊勤務手当」が支払われるよう措置すること、不払いが生じた場合には元請受注者が連帯責任を負うこと、及び、元請受注者がこれらの義務の履行を怠った場合、契約解除、違約金支払等の民事上の責任を問い、かつ、一定期間入札資格を停止することについては、国や地方自治体は、特別な法律や条例を作らなくて、国や地方自治体が元請受注者と締結する契約書の中にその旨を書き込み、これに同意する事業者とのみ契約を締結することによって、直ちに実行可能である。</p> <p>国や地方自治体と公契約を締結する元請受注者にかかる契約上の義務を負わせることにより、元請事業者は、重層下請構造の最底辺にいる除染作業者の労働条件に無関心であることは許されなくなり、無責任な仕事丸投げや重層下請の放置はできなくなる。</p> <p>このような措置を講じることは、新たな法律制定を待たずに直ちに実行可能なものであり、日本労働弁護団は、直ちにこれを実行するよう求める。</p> <p>さらに、契約を媒介として契約締結相手に対する労働者保護の義務付けをなすことは、賃金分野のみならず、労働安全衛生分野でも可能である。国は、東京電力に対する福島第一原発解体工事の費用の支援を行っているが、国は、支援することと引換えに、東京電力に対し、契約上の義務として、解体工事に従事する下請作業者の安全衛生確保のために万全の措置を講じるよう東京電力に義務付けることが可能である。日本労働弁護団は、政府に対し、これらの措置を速やかに講じるよう求めるものである。</p>	福島第一原発敷地外の除染作業については、福島第一原発の廃止措置を取り扱っている今回の見解案の対象としておりません。
20	(1)2ページ17行～28行 (2)4ページ11行～14行 (3)全体	本取組は長期かつ膨大な範囲に及ぶため、及ばずながら特に気になっている燃料デブリの安全確保及び廃止措置を通じた事故原因究明等についてコメントを行いたい。	<p>(1)燃料デブリの安全確保 燃料デブリの所在と性状がいつまでも不明の状態が長期にわたることは、損傷を受けた建屋構造物の今後の余震等による劣化等も考えられ心配である。原子炉建屋周辺地下水の詳細なモニタリングや、例えば建屋地下への検索管の挿入などによる確認、あるいはこれらの確認作業と並行した圧力抑制室の埋め殺しや建屋周辺を覆う止水壁の建設など、燃料デブリの所在と性状確認及び閉じ込め方策についてのさらなる本格的な検討の必要性についての見解の表明が望まれます。</p> <p>(2)廃止措置作業を通じた事故原因の究明 本見解案は廃止措置に係る取組みに関する見解の表明であり、事故原因の究明等の作業に係る事項は主眼ではないと考えられるが、廃止措置作業の過程において実際のプラント機器設備状況の確認等を行うことにより究明される事項も多いことから、このような廃止措置作業を通じた事故原因究明作業を取り組み項目の一つとするなど、もう少し強調した具体的な見解の表明が望まれます。</p> <p>(3)各見解項目の表題明記 各見解項目について内容を簡潔に表す表題を追加することが望まれます。</p>	<p>燃料デブリの分布の推測については、本見解案の3.(4)において「計算機シミュレーションによるシビアアクシデントの事故進展解析ツールの高度化を迅速に進め、この取組にタイムリーに活用できるようにすべきである。」と記述しております。また、現場作業は中長期ロードマップにのっとり進められておりますが、その作業を効果的に進めるために、2.(3)において「この取組をそうした観点から評価・監査し、適宜に改善すべき点などを政府に対して勧告する、海外の専門家を含む第三者機関を設置すべきである。」と記述しております。</p> <p>事故原因の解明については、本見解案の1.(8)に記述しておりますが、御意見を踏まえ記載を修正することとします。</p> <p>各見解項目に見出しを付記いたします。</p>

「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期にわたる取組の推進について(見解案)」
寄せられた御意見及び回答一覧

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要(100字以内)	御意見及びその理由(800字以内)	回答(案)
21	2.安全性、透明性、 効率性の高い事業運営についての(3)	東電社員以外の作業員さんの管理は国で管理して欲しい。	東電以外の作業員さんの登録・不当な扱いが取りざたされています。 東電は下請け企業に管理責任を押しつけ、お亡くなりになっても原因を追及することもなく済ましてしまっています。 内部被曝をしながら作業をしている方の将来の健康を保証するシステムをちゃんと構築して下さい。 またピンハネをなくすためにも国が管理して下さい。	作業者の安全対策や処遇の充実については、本見解案の1.(3)において「作業者の安全を確保する取組の改良・改善を継続的に図るとともに、後述の第三者機関の監査を受けるなど、その実施状況の透明性を高めることも重要である。」並びに「二次、三次の下請けといった従来型の雇用形態で作業者を確保することが適切かどうかも含めて検討し、雇用形態の在り方に関して新しいビジョンを定め、その実現に向けて取り組んでいくべきである。」と記述しております。
22	3ページ3行目	作業者の安全や雇用保証について十分な対策は行われていないと感じられます。建前が実行されていないのではないのでしょうか。「理解する」というのではなく、問題点をはっきりと指摘する表現の方が適切と考えます。	まとめられたどの項目も、ゆるがせにできない重要なものと考えます。とりわけ、現場の作業者の安全について、雇用形態について、新しいビジョンを示せということは重要です。報道に接する限りでは、上記のようなことを感じます。課題を指摘して、提言を示すことを求めたいところです。	本見解案の1.(3)において「放射線管理・緊急時被ばく医療の強化等の安全対策の充実や、線量限度に達した作業者の雇用保証といった処遇の充実」を課題として指摘した上で、「二次、三次の下請けといった従来型の雇用形態で作業者を確保することが適切かどうかも含めて検討し、雇用形態の在り方に関して新しいビジョンを定め、その実現に向けて取り組んでいくべきである。」と記述しております。